

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
【会社名】	三国コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椎名幹芳
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 石川幸治
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 石川幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高 (百万円)	57,448	31,275	126,096
経常利益 (百万円)	783	939	3,768
四半期(当期)純利益 (百万円)	412	660	2,156
純資産額 (百万円)	-	61,967	62,108
総資産額 (百万円)	-	74,892	74,657
1株当たり純資産額 (円)	-	1,283.31	1,286.21
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.55	13.68	43.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	82.74	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	621	-	6,668
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71	-	6,706
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	580	-	3,197
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	4,943	4,972
従業員数 (名)	-	1,902	1,916

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは、主に自動車の修理等を行っておりました新三国モーターズ・サービス株式会社（連結子会社）の全株式を、平成21年6月1日付でSGモータース株式会社に譲渡し、同事業から撤退しました。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、主に自動車の修理等を行っておりました新三国モーターズ・サービス株式会社（連結子会社）の全株式を、平成21年6月1日付でSGモータース株式会社に譲渡いたしましたので、同社は関係会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,902(869)
---------	------------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )外書は、当第2四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	735(280)
---------	----------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )外書は、当第2四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
飲料部門	1,017
コーヒー部門	50
合計	1,067

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
清涼飲料事業	
飲料部門	28,971
コーヒー部門	223
飲料関連部門	787
小計	29,982
その他の事業	
ワイン部門	589
保険・リース部門	60
その他の部門	642
小計	1,292
合計	31,275

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 相手先販売実績において、総販売実績に対する該当割合が10%を超える相手先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気悪化の影響により、金融機関や輸出関連企業の収益が悪化するとともに、所得や雇用に対する不安の高まりから、個人消費も低調に推移しております。

清涼飲料業界におきましても、消費者の生活防衛意識や節約志向もあり、個人消費の冷え込みが続き、販売数量は伸び悩み、販売価格競争も激しさを増しております。また、昨年の秋以降、工場・職域における人員削減・操業時間短縮などの影響を受け、自動販売機の一台あたり販売数量は落込んでおり、回復の兆しがみえない厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「Jump!!!」、及び改革プラン「JUMP」に則り、日本一質の高い魅力あるボトラーを目指して「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」にグループ一丸となって取り組んでおります。

営業面におきましては、環境にやさしい新ミネラルウォーター「い・ろ・は・す」の発売、「アクエリアスゼロ」「爽健美茶」のリニューアル、各種プロモーションの実施など、積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、販売数量の伸び悩みや厳しい販売価格競争の結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は312億75百万円、営業利益は10億6百万円、経常利益は9億39百万円、当第2四半期純利益は6億60百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて26億31百万円減少し329億60百万円となりました。これは主として、短期貸付金が30億17百万円減少したことなどあります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて28億66百万円増加し419億31百万円となりました。これは主としてリース資産が26億81百万円増加したことなどあります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて12億80百万円減少し101億95百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億4百万円、未払費用が5億36百万円、未払法人税等が8億69百万円減少したことなどに加え、リース債務が10億57百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて16億55百万円増加し27億29百万円となりました。これはリース債務が16億24百万円増加したことなどによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて1億40百万円減少し619億67百万円となりました。これは主として配当の支払等により利益剰余金が1億54百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて、2億33百万円増加し49億43百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは7億25百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益10億92百万円等の収入、減価償却費13億51百万円に加え、売上債権の増加11億86百万円、たな卸資産の増加4億93百万円、前渡金の増加13億62百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億59百万円の収入となりました。これは主に固定資産の取得17億47百万円による支出に加え、定期預金の払い戻しによる収入3億円、投資有価証券の清算による収入6億59百万円、短期貸付金の減少15億34百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得により0百万円の支出となりました。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円であります。なお当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

##### 提出会社

事業所名	所在地	事業部門の区分	設備の内容	完成年月	設備の種類別の帳簿価格		従業員数(人)
					販売機器(百万円)		
浦和支店他	さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	平成21年4月～6月		659	-

##### 国内子会社

事業所名	所在地	事業部門の区分	設備の内容	完成年月	設備の種類別の帳簿価格		従業員数(人)
					販売機器(百万円)		
三国フーズ(株) 浦和営業所他	さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	平成21年4月～6月		165	-

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,555,732	53,555,732		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		53,555		5,407		5,357

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	17,239	32.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,706	8.78
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	3,768	7.03
ビービーエイチ493025ブ ラックロックグローバルアロケー ション (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区有楽町1-1-2)	1,393	2.60
日本マスター・トラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,074	2.00
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リ ミテッド(ビー・エヌ・ピー・ パリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内1-9-1	782	1.46
ステート・ストリート・バンク・ア ンド・トラスト・カンパニー 50 5019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区月島4-16-13)	675	1.26
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	611	1.14
みくに従業員持株会	埼玉県桶川市大字加納180	594	1.10
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	583	1.08
計		31,429	58.69

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	319千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	99千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	90千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	41千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	32千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,853千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,798千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	597千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	345千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	113千株
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,074千株

2 上記のほか当社所有の自己株式5,268千株(9.83%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,268,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,229,800	482,298	
単元未満株式	普通株式 57,032		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732		
総株主の議決権		482,298	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラ ボトリング(株)	埼玉県桶川市大字加納180	5,268,900		5,268,900	9.83
計		5,268,900		5,268,900	9.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	860	795	827	798	780	794
最低(円)	775	705	692	752	750	765

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,944	5,273
受取手形及び売掛金	7,914	8,285
リース投資資産	328	-
商品及び製品	4,565	4,830
原材料及び貯蔵品	558	602
前渡金	3,078	1,702
未収入金	2,403	2,606
短期貸付金	7,159	10,177
リース債権譲渡型債権	1,500	1,500
その他	534	637
貸倒引当金	26	23
<b>流動資産合計</b>	<b>32,960</b>	<b>35,592</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,041	8,124
機械装置及び運搬具（純額）	1,226	1,473
販売機器（純額）	10,180	10,291
土地	8,600	8,600
リース資産（純額）	2,681	-
建設仮勘定	42	-
その他（純額）	453	478
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 31,226</b>	<b>1 28,966</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	849	964
投資有価証券	6,469	6,081
その他	3,517	3,164
貸倒引当金	101	82
投資損失引当金	31	29
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,854</b>	<b>9,134</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>41,931</b>	<b>39,065</b>
<b>資産合計</b>	<b>74,892</b>	<b>74,657</b>

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,932	3,536
未払費用	3,579	4,116
リース債務	1,057	-
未払法人税等	451	1,320
賞与引当金	358	462
役員賞与引当金	23	53
その他	1,792	1,985
<b>流動負債合計</b>	<b>10,195</b>	<b>11,475</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2	5
役員退職引当金	40	50
リース債務	1,624	-
長期末払金	2	5
従業員長期末払金	904	868
その他	155	144
<b>固定負債合計</b>	<b>2,729</b>	<b>1,073</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,924</b>	<b>12,549</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	56,963	57,130
自己株式	5,759	5,758
<b>株主資本合計</b>	<b>61,970</b>	<b>62,137</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8	4
繰延ヘッジ損益	5	33
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2</b>	<b>29</b>
<b>純資産合計</b>	<b>61,967</b>	<b>62,108</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>74,892</b>	<b>74,657</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	57,448
売上原価	35,615
売上総利益	21,832
販売費及び一般管理費	20,727
営業利益	1,105
営業外収益	
受取利息	82
受取配当金	11
受取賃貸料	16
雑収入	52
営業外収益合計	162
営業外費用	
支払利息	46
固定資産処分損	114
投資有価証券売却損	4
持分法による投資損失	223
雑損失	94
営業外費用合計	484
経常利益	783
特別利益	
リース会計基準の適用に伴う影響額	154
子会社株式売却益	170
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	325
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	27
固定資産廃棄負担金	14
減損損失	2
投資有価証券評価損	34
会員権評価損	0
投資損失引当金繰入額	1
リース契約変更に伴う損失	103
賃貸借契約解約損	8
特別損失合計	192
税金等調整前四半期純利益	916
法人税、住民税及び事業税	472
法人税等調整額	31
法人税等合計	503
四半期純利益	412

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日)

売上高	31,275
売上原価	19,448
売上総利益	11,827
販売費及び一般管理費	10,820
営業利益	1,006
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	9
受取賃貸料	3
雑収入	32
営業外収益合計	83
営業外費用	
支払利息	22
固定資産処分損	57
投資有価証券売却損	4
持分法による投資損失	61
雑損失	5
営業外費用合計	151
経常利益	939
特別利益	
子会社株式売却益	170
投資有価証券評価損戻入益	20
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	190
特別損失	
固定資産除却損	12
固定資産廃棄負担金	14
投資有価証券評価損	0
投資損失引当金繰入額	1
賃貸借契約解約損	8
特別損失合計	37
税金等調整前四半期純利益	1,092
法人税、住民税及び事業税	400
法人税等調整額	31
法人税等合計	431
四半期純利益	660

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	916
減価償却費	2,576
減損損失	2
固定資産処分損益( は益 )	141
固定資産売却損益( は益 )	0
役員退職引当金の増減額( は減少 )	5
退職給付引当金の増減額( は減少 )	2
リース会計基準の適用に伴う影響額	154
リース契約変更に伴う損失	103
貸倒引当金の増減額( は減少 )	22
賞与引当金の増減額( は減少 )	104
投資有価証券売却損益( は益 )	4
投資有価証券評価損益( は益 )	34
子会社株式売却損益( は益 )	170
受取利息及び受取配当金	93
支払利息	46
長期未払金の増減額( は減少 )	2
従業員長期末払金の増減額( は減少 )	49
売上債権の増減額( は増加 )	305
たな卸資産の増減額( は増加 )	307
前渡金の増減額( は増加 )	1,375
仕入債務の増減額( は減少 )	586
その他	133
小計	1,882
利息及び配当金の受取額	119
利息の支払額	46
法人税等の支払額	1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	621
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300
固定資産の取得による支出	2,711
固定資産の売却による収入	7
投資有価証券の取得による支出	1,387
投資有価証券の売却及び償還による収入	9
投資有価証券の清算による収入	659
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	202
貸付金の増減額( は増加 )	2,831
その他	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	71

( 単位 : 百万円 )

当第 2 四半期連結累計期間  
(自 平成21年 1月 1日  
至 平成21年 6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	579
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	580
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	29
現金及び現金同等物の期首残高	4,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,943

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

### 1 連結の範囲に関する事項の変更

#### (1) 連結の範囲の変更

平成21年1月1日付けで三国フーズ株式会社サルーテを吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、平成21年6月1日付けで新三国モーターズ・サービス株式会社の全株式をSGモータース株式会社に譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 変更後の連結子会社数

7社

### 2 会計処理基準に関する事項の変更

#### (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。

#### (2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によってあります。

#### 貸手側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によってあります。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、リース会計基準及び本適用指針に定める方法により会計処理し、変更による影響額は特別利益として処理しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース投資資産が流動資産に3億28百万円計上され、売上総利益、営業利益および経常利益は27百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、1億27百万円増加しております。

#### 借手側

(a) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によってあります。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価格として取得したものとしてリース資産に計上する方法によってあります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に26億81百万円計上され、営業利益は46百万円増加しております。経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(b) リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来注記情報において、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっておりましたが、会計基準適用後の残存期間においては、本会計基準適用を契機に処理方法を再検討した結果、決算業務が迅速に行え、また予算管理が簡易であり、且つ影響額も僅少であることから、定額法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて、支払利息は3百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は57,486百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用している配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、合意解約に向け関係者と協議を取り進めております。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日（平成31年5月）までの残存期間に係る賃料相当額（月額7百万円、平成21年12月に解約した場合は902百万円）について支払を求められる可能性がありますが、本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しております。ただし、合意解約とならない場合の損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は57,200百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの 賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価 に計上しております。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目
従業員人件費 6,368 百万円
退職給付費用 280
広告宣伝費・販売促進費 1,664
販売手数料 4,080
減価償却費 2,482
支払作業料 2,217
賞与引当金繰入額 358
役員賞与引当金繰入額 23
役員退職引当金繰入額 8

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの 賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価 に計上しております。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目
従業員人件費 3,388 百万円
退職給付費用 134
広告宣伝費・販売促進費 923
販売手数料 2,146
減価償却費 1,304
支払作業料 1,437
賞与引当金繰入額 19
役員賞与引当金繰入額 9
役員退職引当金繰入額 5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,944百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1 "
現金及び現金同等物	4,943百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日  
至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,268,912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月5日 取締役会	普通株式	579	12	平成21年6月30日	平成21年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメント資産の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額 1,283.31円	1 株当たり純資産額 1,286.21円

2 1 株当たり四半期純利益

第 2 四半期連結累計期間

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益	8.55円
なお、第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	412
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,287

第 2 四半期連結会計期間

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益	13.68円
なお、第 2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	660
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成21年8月5日開催の取締役会において、当期の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	579百万円
1株当たりの金額	12円
基準日	平成21年6月30日
効力発生日（支払開始日）	平成21年9月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

三国コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤徳彌 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。